

平成26年度のテーマについて（案）

1. 全体会議

- ・全体会議では、電力需給など関係者が共通する大きな課題について情報共有や意見交換を行う。
- ・当面は、重要な課題となっている電力需給に関することを中心に進めていく。

（第1回）

- 日 時：平成26年5月29日（木）
- テーマ：（1）省エネ、創エネ等に関する各団体の取組紹介
（2）今夏の電力需給見通しについて
（3）平成26年度のテーマについて

（第2回）

- 日 時：平成27年1～2月頃
- テーマ案：（1）今冬の電力需給状況について
（2）部門別会議の報告
（3）電力・ガスシステム改革について

2. 部門別会議

- ・ 構成員の一部の者に深く関係する個別具体的なテーマについては、全ての構成員が参加して深い議論を行うことは困難である。
- ・ このため、事業者、家庭、市町村の3つの区分において、それぞれ取組を推進すべきテーマについて、関係する構成員が構成員以外の者の参加も得ながら議論を進める。
- ・ 部門別会議の開催結果は、全体会議で報告し、情報共有を行う。

(1) 事業者部門

(テーマ1) BEMSの導入促進

(内容)

- ・ ビル等の建物におけるエネルギー管理システムであるBEMSについては、省エネに加え、東日本大震災以降求められている節電、電力ピークカットの対策として、導入促進が期待されている。
- ・ BEMSの導入促進及びBEMSを活用したエネルギー管理サービスの活用促進に向けた方策を協議する。

①平成26年度に創設した「おおさか版BEMS事業者登録制度」の登録事業者に集まっていたいただき、取組事例の情報交換やBEMS導入の進め方の検討を行う。

②需給ひっ迫時に、関西電力がBEMSアグリゲータとの協業で実施する電力ピーク対策について、関係者が集まり、今後の取組みの促進策について協議する。(平成25年度から継続)

(メンバー)

- ・ BEMS関係事業者、関西電力(株)、構成員の中で希望する団体

(テーマ2) テナントビルの省エネ対策

(内容)

- ・オフィスビル等の業務部門のエネルギー消費量は増えており、また削減ポテンシャルも大きいことから集中的な取組みが必要である。
- ・事務所ビルの多くを占めるテナントビルの省エネ対策について、ビルのオーナーやメンテナンス会社などの協力を得て、課題を共有し、取組みの促進策について協議する。

(メンバー)

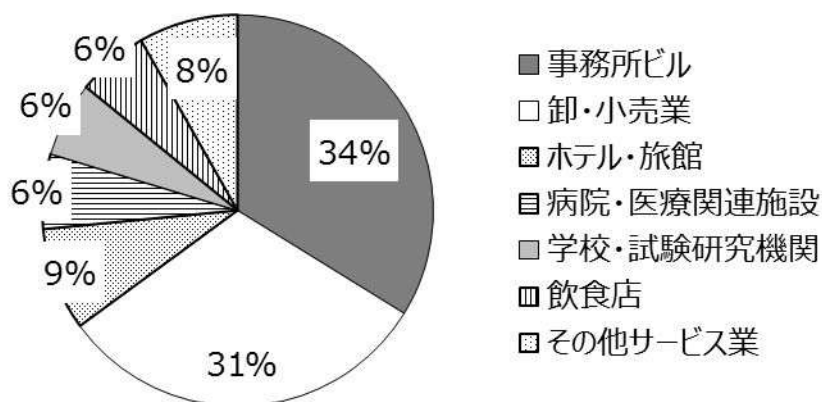
- ・テナントビルの省エネ対策では、ビルオーナー、テナントとビルメンテナンス会社の三者の連携した取組みが重要であることから、それぞれの現状をよく把握している事業者を想定

(参考) 事務所ビルのエネルギー消費量

(1) 大阪府域におけるエネルギー消費量 (二次エネルギーベース)

	1990 年度	～	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	単位: PJ	
							構成比	対1990 年度 増減率
エネルギー転換部門	12		22	24	24	26	3.9%	105.0%
産業部門	341		275	262	271	275	42.1%	-19.5%
運輸部門	107		110	108	105	96	14.7%	-10.5%
民生(家庭)部門	110		130	128	133	130	19.9%	18.3%
民生(業務)部門	104		131	128	132	126	19.4%	21.6%
合計	674		668	650	665	652	100.0%	-3.3%

(2) 業務部門の用途別エネルギー消費割合 (二次エネルギーベース、2011年度)



(テーマ3) 太陽光発電の普及促進

(内容)

- ・太陽光発電は、府域の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの大半を占めており、平成 26 年 3 月に府市が策定した「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」では、太陽光発電の導入目標 90 万 kW を掲げている。
- ・太陽光発電の普及に向けて、府市では、固定価格買取制度を活用した、府市が有する施設の屋根・遊休地と発電事業者のマッチングを進めている。
- ・次のステップとして、このノウハウを活かしつつ、先行事例や発電事業者の意見も参考にしながら、民間事業者の屋根・遊休地と発電事業者とのマッチングのスキームを検討する。
- ・なお、マッチングに限定せず、太陽光発電の普及に向けた課題を共有し、取組みの促進策について協議する。

(メンバー)

- ・発電事業者、土地や屋根を貸す可能性がある団体・事業者、構成員の中で希望する団体

(2) 家庭部門

(テーマ) 家庭における省エネの促進方策

(内容)

- ・近年の家庭1世帯当たりのエネルギー消費量は、家庭用機器のエネルギー消費効率の大幅な向上により、伸び率自体は鈍化しているものの、機器の大型化・多様化等により石油危機以降増加傾向となっている。
- ・このため、各主体から省エネの取組みについて紹介をいただきながら、家庭での省エネ促進方策を検討する。
- ・平成25年度の流れを継続しながら議論を進めていく。

○検討内容の具体例

- ・エネルギーの料金制度について、消費者の関心が高い。
 - 関西電力(株)や大阪ガス(株)等から料金制度をご紹介いただき、府のホームページでわかりやすく情報提供
 - デマンドレスポンス実証事業や海外事例などの情報収集を行い、エネルギー料金と省エネ効果についての整理
- ・家庭における省エネ取組みの啓発について、小学校の総合学習でニーズが高い。
 - サポートするための仕組みの検討

(メンバー) 平成25年度から継続

- ・大阪府生活協同組合連合会、なにわの消費者団体連絡会、全大阪消費者団体連絡会、公益社団法人全国消費生活相談員協会、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会西日本支部、NPO法人関西消費者連合会、NPO法人住宅長期保証支援センター、NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議、NPO法人摂津市人材サポート・ビューロー、NPO法人大阪環境カウンセラー協会
- ・関西電力(株)、大阪ガス(株)、(一社)大阪府LPガス協会
- ・大阪市、堺市、貝塚市、河南町、近畿経済産業局

(3) 市町村部門

(内容)

- ・省エネ促進策や再生可能エネルギーの導入促進策について、先進事例や各市町村及び府の取組み、家庭部門会議の検討結果などの情報交換を行い、市町村と連携してエネルギー施策を推進する
- ・具体的なテーマは、市町村の意見を聞きながら決定する。
- ・市町村と双方向の情報発信や意見交換を行うため、4つのブロック（北摂、中部、南河内、泉州）に分けて会議を開催する。

(メンバー)

- ・府内 43 市町村

年間スケジュール（案）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体会議			<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1回 ・各団体からの取組み報告 ・今夏の電力需給見通し ・H26年度のテーマ 								<ul style="list-style-type: none"> ■ 第2回 ・今冬の電力需給状況 ・部門別会議の報告 ・電力・ガスシステム改革 		
部門別会議	事業者		■ BEMS(関電とアグリゲータとの協働)		■ BEMS(登録制度)								
			■ テナントビルの省エネ対策①				■ テナントビルの省エネ対策②		■ テナントビルの省エネ対策③				
			■ 太陽光発電の普及拡大①				■ 太陽光発電の普及拡大②						
	家庭		<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1回 ・見える化サービスの普及拡大 ・省エネ取組みのサポート① 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 第2回 ・省エネ取組みのサポート② ・料金制度と省エネ効果① 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 第3回 ・料金制度と省エネ効果② 						
市町村				<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1回 ・家庭における省エネ促進① ・再エネの導入促進① 						<ul style="list-style-type: none"> ■ 第2回 ・家庭における省エネ促進② ・再エネの導入促進② 			